

## 「低頻度型集中監視」認定、バルク検査緩和も 産構審・LPガス小委で保安規制見直しを審議

経済産業省の産業構造審議会・液化石油ガス小委員会の第15回会合が11月14日に開催され、産業保安基本制度小委員会の「中間とりまとめ」（2021年6月8日）を踏まえ、①都市ガス・LPガス分野における今後の取り組み、②バルク貯槽の検査周期の見直し、③質量販売に関する規制見直しの方向性、④他工事事事故対策、⑤容器流出防止対策について審議が行われました。この中で、常時監視ではない「低頻度通信型集中監視」の導入事業者にも一定のインセンティブを付与する、製造後25年目検査以降40年以下のバルク貯槽検査を見直す、などの方向性が示されました。

### ■LPガス分野での今後の取り組み 低頻度通信にもインセンティブ

「集中監視以外の取り組みとして、AI/ビッグデータを活用したスマート保安が本格導入されるには、なお時間を要する」との観点から、高度保安実施事業者制度は創設しないものの、保安体制の高度化を促進するため、「認定販売事業者制度」を拡充する方向性を提示。

具体的には、保安人材不足・高齢化問題に対応し、常時監視ではない「低頻度通信型集中監視システム」を導入した者にも、新たに一定のインセンティブを措置するよう検討する。

### ■バルク貯槽の検査周期の見直し 25年目検査以降を一部緩和

20年目検査のあと、現行では、5年ごとに5項目の検査（①外面の目視検査、②鋼板の厚さ測定、③非破壊検査、④内面の目視検査、⑤気密試験）を実施しているが、検査周期と方法の検証結果を受け、製造後25年目検査以降40年以下の検査を次のように見直す。

●外面の腐食が発生することから、①、②、③のうち、外面の非破壊検査（外面の溶接部に不具合が確認された場合）は現行通りとする。

●製造から25年目、30年目、35年目の検査では、③、④を省略。また、⑤は運転状態により試験ができることとする。

### ■質量販売に関する規制見直し 移動使用・広域利用を見直し

利用形態の多様化や保安機器の改善などにより、「質量販売に状況変化が生じ、保安上の課題が顕在化」しているとして、次の方向性を提示。

●移動使用の際の緊急時対応規定の見直し 消費者が緊急時対応

◆キャンピングなど、屋外で移動して使用する消費設備でLPガスを使う一般消費者等：講習等で一定の知識・技量を有する条件を課したうえで、緊急時対応を認めてはどうか。

◆保安機関が緊急時対応を行うケース：情報管理システムを活用し、自社事業所間で顧客情報を共有することで、緊急時対応の水準を維持しつつ、より広域でのガスの利用を可能とする方法が考えられる。

●固定使用時の給排気規定の適用 体積販売と同等の技術基準に

別荘地や過疎地では、室内据え付けの給湯器が見受けられる。こうしたケースでは、一般的な質量販売であっても、湯沸器などを室内で使用している場合は、体積販売と同等の技術基準を適用するよう見直してはどうか。

### ■他工事事事故対策 販売事業者への連絡など周知・啓発を強化

事故は、工事の連絡がないこと、工事事業者がガス管を認識していないことが主な要因となっている。契約終了後の速やかな撤去、販売事業者への連絡（周知）、埋設管などの表示などの周知・啓発の強化が望まれる。

### ■容器流出防止対策 ベルトまたは鎖の2本掛け義務化

豪雨等による容器流出被害が相次いだことを踏まえ、2021年6月、容器のベルトまたは鎖の2本掛けを義務付ける液石法施行規則等の改正を行った。

## グリーンLPガス、2030年までに商用化を確立 2030年1,000トン、2050年国内全量代替見込む

経済産業省・産業構造審議会のエネルギー構造転換分野ワーキンググループの第7回会合が10月21日に開催され、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業で進める「CO<sub>2</sub>等を用いた燃料製造技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（案）が示されました。

これによれば、LPガスをグリーン化するため、今後①化学合成によるLPガス合成技術確立し、2030年の社会実装に向け実証等に取り組む、②こうした技術開発・実証を今後10年で集中的に行い、2030年までに合成技術確立し、商用化を実現する、③2050年には需要の全量をグリーンLPガスに代替することを目指す、としています。

### ■目標 生成率50%以上を確立へ

●アウトプット（産出・出力）

◆2030年までに、化石燃料によらないLPガスを年1,000トン以上生産し、商用化を実現する。

◆商用ベースに乗せるため、生成率50%となる合成技術確立する（現状30%）。

●アウトカム（結果・成果）

◆3,000トン/年（2030年）

2030年に商用化されるグリーンは1,000トン。CO<sub>2</sub>削減量は3,000トンとなる。

◆約6,450万トン/年（2050年）

2050年には、国内需要800万トンをグリーンLPガスに代替。さらに、アジア市場で1,350万トンのグリーンLPガス需要を見込む。これにより、CO<sub>2</sub>削減量は合計で6,450万トンとなる。

## 今冬の電力需給、厳しいが、節電要請は見送り

経済産業省・総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会は10月27日、2021年度冬季の需給見通し・対策をまとめました。それによれば、今冬は安定供給に最低限必要な予備率3%は確保できているものの、過去10年間で最も厳しい見通しとなっています。

しかし、電気事業者（発電・小売電気事業者）へは、供給対策・市場対策を要請するものの、需要家への節電要請は行わない予定。

## 12月プロパン、CP795.00ドル、MB655.63ドルに

12月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり795.00ドル、ブタン（B）は750.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは▲8.62%、▲75.00ドル、Bは▲7.64%、▲80.00ドルの下降。一方、米・モントベルビュー（MB）の12月適用プロパン価格（OPIS社発表）は655.63ドルで、前月に比べ▲12.98%、▲97.76ドル下降しました。

### ■CP・MB価格の2021年平均価格、特にMBは大幅上昇

CPの2021年平均価格はPが647.92ドル、Bが629.58ドルとなり、前年平均に比べPは+63.17%、+250.83ドル、Bは+55.93%、+225.83ドルの上昇。MB価格の2021年平均価格は527.18ドルとなり、前年平均に比べ+124.75%、+292.62ドルも上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



# Obbli